

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 7 月の当協議会設立以降、平成 27 年 3 月末までの 8 か月間の事業の概要について以下の通り報告いたします。

1. 協議会の組織づくり

(1) 理事

設立後に産業界から若干名就任の承諾をいただき、3 月末時点で 37 名の態勢が整った(添付参照)。

(2) 特別顧問

27 年 3 月、二階俊博(衆議院議員、国土強靱化提唱者)、古屋圭司(衆議院議員、初代国土強靱化担当大臣)に就任いただいた。

(3) 幹事団体

多分野に渡り業界団体及びテーマ団体、合計 73 団体が就任(添付参照)。

(4) 会員

正会員 62(64)、自治体会員 77(83)、一般会員 27(法人 9、個人 18)(45; 法人 13、一般 32)、メルマガ会員 2,614(2,788)(27 年 3 月末現在。カッコ内は 5 月末現在)。

(5) 事務局

金谷事務局長、伊藤事務局次長の下に、常勤 2 名、非常勤 18 名(企業からの受け入れも含む)の体制を整えた。

2. 広報活動

(1) 設立披露式典の開催

26 年 7 月 30 日、パレスホテルにて開催。企業・団体の代表者をはじめ、自治体、報道関係者、学術関係者など多方面から約 850 人が出席。古屋国土強靱化担当大臣(当時)に基調講演、太田国交大臣(当時)、二階自民党国土強靱化総合調査会会長に来賓祝辞をいただいた。8 月 22 日、日経新聞全国版朝刊にフルページの再録記事を掲載(添付参照)。

(2)シンポジウム、セミナーの開催

- ① 26年10月22日、国土強靱化シンポジウム2014「国土強靱化による民間投資はどうあるべきか」を開催し(共催:CSV 開発機構、産経新聞社)、約350人の参加者があった。西村内閣府副大臣に来賓挨拶、内閣官房佐藤参事官に基調講演を、さらに国交省、経産省、総務省からもプレゼンテーションをいただいた(添付参照)。
- ② 26年10月23日、早稲田大学と共同で、国土強靱化に向けての輸送用燃料の多様化と物流のさらなるグリーン化をテーマに、天然ガス自動車普及シンポジウムを開催。西村国交副大臣に来賓挨拶、古屋初代国土強靱化担当大臣に特別講演を、国交省、経産省、環境省から基調講演をいただいた(添付参照)。日経新聞朝刊にて再録掲載。

(3)外部イベントへの協力・参加

- ① 26年11月7日、分散型エネルギーインフラプロジェクトの全国展開に向けて、総務省主催「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」(第1回)が開催され、同省からの依頼を受け当協議会も事務局作業に協力。
- ② 26年11月25日開催の公開シンポジウム「人づくりから考える地方創生」(主催:弘前市、CSV 開発機構)を当協議会として後援。
- ③ 26年12月4日、「スマートシティシンポジウム in 浜松」(主催:浜松市)に講演及び企画協力。協議会事務局長として金谷が講演(演題:「国土強靱化の視点によるスマートコミュニティ～浜松市の可能性」)
- ④ 27年2月13日～14日、大阪で開催される「関西レジリエンスフェア」(主催:関西地区ユアサやまずみ会・ユアサ商事)を後援。

(4)ホームページ、メルマガ

- ① 26年7月30日の設立披露式典開催に合わせてホームページを開設。協議会の概要に加え、活動の報告と予定などを掲載。
- ② 10月7日、メルマガ第1号を配信。毎月上旬に定期配信するとともに、随時、必要に応じて号外を配信。

(5)その他

- ① 9月17日、金谷事務局長、伊藤事務局次長で山谷国土強靱化担当大臣を訪問、意見交換を行い、今後の協力を確認した。
- ② 10月6日、山谷大臣を理事の佐々木則夫なでしこジャパン監督と訪問。その様子が大臣のホームページ/Facebookに掲載された。
- ③ 内閣官房「国土強靱化に資する民間事例取組調査」に協議会として協力。
- ④ 関東経済産業局「国土強靱化関連事例集」の監修(金谷事務局長)。
- ⑤ 地域モデル事業に採択された地方自治体と内閣官房からの依頼により、協議会と

して地域強靱化計画策定のアドバイザーを引き受ける。

⑥ 総務省「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」の事務局作業に協議会として協力。

3. ワーキンググループ(WG)の設置と運営

26年10月以降、年度中に以下の9のWGが組織され、さしあたっての目標である中間報告(緊急提言書)(別添参照)の提出に向け活動した。

1. レジリエンス性を確保した住宅のあり方総合WG
2. 住宅レジリエンス促進のための新金融商品開発・普及促進WG
3. 住宅を含む建築物性能センシング及び常時モニタリングWG
4. VtoXの活用を視野に入れた強靱なスマートコミュニティのあり方検討WG
5. エリア価値創造に向けたレジリエンスコミュニティのあり方検討総合WG
6. CLTの需要拡大に向けた仕組み作り検討WG
7. 交通・物流レジリエンスのあり方検討総合WG
8. レジリエンス力を醸成する仕組みづくり総合WG
9. レジリエンス経営のあり方WGーレジリエントな企業におけるコーポレートマーケティングー

(※緊急提言書は、平成27年4月に立ち上がった広報戦略プロジェクト総合WG内の地盤情報普及促進WGを含めた、10のWGからの提言で構成された。)

4. ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)の創設

全国で展開されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを発掘、評価、表彰する制度として、「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」を、2014年11月に創設。11月14日、「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2015」のエントリー募集を開始(添付参照)。

3月14日(土)から開催された国連防災世界会議の併催イベントとして、第1回表彰式を3月15日(日)、仙台市民会館にて開催し、グランプリ、金賞以下各賞の表彰を行った(添付参照)。

強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる企業・団体からエントリーを募り、全国から208件の応募があり、その中から、一次選考(書類審査)と最終審査(18名からなる審査委員会による審査)を経て、グランプリ、金賞以下各賞を決定した。

赤澤副大臣に来賓挨拶をいただいたほか、プレゼンターとして理事各位に加え、古屋特別顧問、二階特別顧問代理の福井衆議院議員、安倍昭恵総理夫人にご協力をい

ただいた。

5. R!SE ジャパンコラボレーション委員会の設立

レジリエントな社会づくりに向けた投資の促進を目的に、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) との協働によって、「R!SE ジャパンコラボレーション委員会」を設立。3 月 11 日に設立発表会を都内で開催(添付参照)。

###